

選挙の投票率にみる主権者を育む教育の重要性

労働者委員 原園 正敏

4月の統一地方選挙同様、7月21日に行われた参議院議員選挙の投票率は低かった。選挙区で48.8%、比例区で48.79%しかなく、有権者の半分以上が投票に行っていないことになる。2015年6月18日に公職選挙法が改正され、2016年6月から選挙権が18歳以上になったが、10代、20代の投票率は全体の投票率よりもさらに低いと言われている。

公職選挙法の改正に伴い、2015年10月29日に文部科学省が、「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」を教育委員会などに通知した。

通知には、政治的教養の教育に関する指導上の留意事項として、「指導に当たっては、学校が政治的中立性を確保しつつ、現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、より一層具体的かつ実践的な指導を行うこと」と明記されている。それまでも、現実の具体的な政治的事象を取り扱う授業実践はあったが、多くの教員は、批判を受けるのではないかとの思いから、タブー視しているような感があった。この通知によって文部科学省が、現実の具体的な政治的事象も取り扱うように求めたことは、当然のことであり意義深い。

さらに通知は、「現実の具体的な政治的事象については、種々の見解があり、一つの見解が絶対的に正しく、他のものは誤りであると断定することは困難である。加えて、一般に政治は意見や信念、利害の対立状況から発生するものである」とし、「生徒が自分の意見を持ちながら、異なる意見や対立する意見を理解し、議論を交わすことを通して、自分の意見を批判的に検討し、吟味していくことが重要である。したがって、学校における政治的事象の指導においては、一つの結論を出すよりも結論に至るまでの冷静で理性的な議論の過程が重要であることを理解させること。さらに、多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、生徒の考えや議論が深まるよう様々な見解を提示することなどが重要であること。その際、特定の事柄を強調しすぎたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げたりするなど、特定の見方や考え方に偏った取扱いにより、生徒が主体的に考え、判断することを妨げることをしないよう留意すること」と明記している。

たいへんな気の使いようだが、「学校の政治的中立性」という観点からは、「なるほど」と納得できる内容である。

ところが、通知にはその前段に「指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導すること」と記述されている。教員が、「公正かつ中立な立場で指導する」ことには納得できるとしても、「個人的な主義主張を述べることは避け」という部分には、疑問符をつけざるを得ない。通知に記述してある「生徒が自分の意見を持ちながら、異なる意見や対立する意見を理解し、議論を交わすことを通して、自分の意見を批判的に検討し、吟味していく」という授業を、教員が本気で展開していけば、生徒から「先生はどう考えているのか？」と問われる場面に遭遇するであろうことは想像に難くない。その時に、「先生の考えを言うと、君たちがそれに左右されるから、先生は言わない（言えない）」と答えなければならないのだろうか。生徒には、「自分の意見を持ちながら、異なる意見や対立する意見を理解し、議論を交わすこと」を指導しておきながら、教員自らは自分の意見を述べないのであれば、その授業は生徒にとって、とてもシラケたものになってしまうだろう。

この通知の根底には、生徒は教員の意見につき従うべき存在であるという認識が感じとれる。高校生の年齢ともなれば本来は、「自分の意見を持ちながら、異なる意見や対立する意見を理解し、議論を交わす」素養は十分身につけている。教員の意見にいちいち左右されるような、ちっぽけな存在ではない。また、そうであってはならないはずだ。「一般社会では通用しない学校だけの常識に基づく理不尽な校則を生徒に突き付けて、無批判に生徒にそれを受け入れさせている学校」「校則に批判的な子どもたちの意見を理解し、議論を交わす場面を準備していない学校」の在り様とこの通知は重なる。

イギリスやドイツなどでは、シチズンシップ教育や政治教育の中で、教員が自身の意見を表明しながら授業をすることは、政治的中立を損なうものではないという国民的合意形成ができていているという。現実の具体的な政治的事象をとり扱って主権者を育む授業を行う際には、教員と異なる意見を持つ子どもが教員と議論するような場面がなければ、真の主権者を育むことなどできない。やがてこの国の

民主主義はガラガラと崩壊していっだろ。

また、文部科学省通知は、生徒が政治活動などに主体的に参画していくことを期待しつつも、その制約を認めている。各学校の制約が過ぎると、これもまた主権者を育むということからは遠ざかってしまう。授業にしても、政治活動にしても、10代後半の主権者たちをもっと信じてみてはどうだろうか。そうすることが、20年後30年後のこの国の民主主義の発展と選挙の投票率アップにつながるような気がしてならない。